

平成 28 年 11 月 11 日

トランプ大統領選出を受けた今後の見通しについて

富国生命投資顧問株式会社

現地時間 11 月 8 日に行われた米国の大統領選挙で、トランプ共和党候補が次期大統領に選出されました。事前予想ではクリントン民主党候補が優位となっていたことや、政治経験の無いトランプ次期大統領による政治動向への不透明感から 9 日の日本市場では急激な円高、株安の流れとなりました。為替市場では、ドル円が 101 円台前半となるなどドルが売られ、日経平均株価は 1,000 円を超える下げ幅を記録するなど、リスクオフの流れとなりました。但し、同日の米国市場において、105 円台後半まで円安ドル高が進み、米国株も大幅反発となったため、翌 10 日の日本市場では、日経平均株価は 1,000 円を超える上昇となるなど、変動の大きな状況となっています。

今後は、トランプ次期大統領の政策への不透明感から、当面市場は不安定な状況が続くものと思われます。

これまでの発言などから、大規模な減税やインフラ投資などの歳出拡大という拡張的財政政策を目指すと思われるものの、財政リスクとの兼ね合いから現実的な規模に止まるでしょう。また、保護主義的な政策は、共和党が基本的に掲げてきた自由貿易路線と相入れないものであることから、当初の主張通り実施することは難しいとみられます。

このような環境下での各資産の見通しは以下の通りです。

国内債券は、日銀がイールドカーブ・コントロール政策を維持する見込みであることから、10 年国債利回りは低位で推移するでしょう。国内株式は、当面は市場の混乱が続くものと思われますが、米国の保護主義的な政策への警戒感から輸出関連企業を中心に業績への影響が懸念される一方、国内の大規模な経済政策が景気の下支え要因として期待されるほか、日銀の E T F 買いや企業による自社株買いも見込まれることから、混乱の一巡後はレンジ内での動きを想定します。海外債券については、財政リスクへの懸念を反映して、米長期金利には上昇圧力がかかりやすいでしょう。為替は、インフラ投資などへの期待や規制緩和が米国株などリスク資産の価格を支えることで緩やかなドル高を予想しますが、トランプ次期大統領や政府関係者の発言などを受けて大きく上下に変動する可能性があるでしょう。海外株式は、米国では業績改善が継続するとの期待が強まるものの、政策の実現性は不透明であり、上値は重くなると考えます。